

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)
 - ② その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産については、定率法を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	7,761,110	—	—	7,761,110
建物	880,691	—	70,302	810,389
展示品(不可欠特定財産)	3,100,000	—	—	3,100,000
投資有価証券	151,500,000	—	100,000,000	51,500,000
普通預金	—	100,000,000	—	100,000,000
定期預金	126,021,948	—	—	126,021,948
小計	289,263,749	100,000,000	100,070,302	289,193,447
特定資産				
バーチャル博物館等引当資産	30,000,000	—	—	30,000,000
記念館経営安定基金	109,404,968	—	1,909,988	107,494,980
記念館管理運営基金	22,277,132	—	2,679,962	19,597,170
投資有価証券	43,710,640	—	—	43,710,640
小計	205,392,740	—	4,589,950	200,802,790
合計	494,656,489	100,000,000	104,660,252	489,996,237

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	7,761,110	(7,761,110)	—	—
建物	810,389	—	(810,389)	—
展示品(不可欠特定財産)	3,100,000	—	(3,100,000)	—
投資有価証券	51,500,000	(51,500,000)	—	—
普通預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
定期預金	126,021,948	(150,840)	(125,871,108)	—
小計	289,193,447	(159,411,950)	(129,781,497)	—
特定資産				
バーチャル博物館等引当資産	30,000,000	(16,000,000)	(14,000,000)	—
記念館経営安定基金	107,494,980	(107,494,980)	—	—
記念館管理運営基金	19,597,170	(19,597,170)	—	—
投資有価証券	43,710,640	(43,710,640)	—	—
小計	200,802,790	(186,802,790)	(14,000,000)	—
合計	489,996,237	(346,214,740)	(143,781,497)	—

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	32,142,598	31,332,209	810,389
構築物	334,750	328,054	6,696
什器備品	4,912,600	4,912,600	—
合計	37,389,948	36,572,863	817,085

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務
 該当ありません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 該当ありません。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

内容	金額
経常収益への振替額	
記念館経営安定基金取崩	1,909,988
記念館管理運営基金取崩	2,679,962
合計	4,589,950

11. 関連当事者との取引の内容
 該当ありません。

12. 重要な後発事象
 該当ありません。

13. その他
 該当ありません。